

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユビキタス

コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野 勝大

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 榎木 玲子

TEL 03-5908-3451

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	428	8.6	△199	—	△198	—	△204	—
25年3月期第2四半期	394	△3.4	△57	—	△49	—	△99	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△23.14	—
25年3月期第2四半期	△11.62	—

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
26年3月期第2四半期	2,186	—	2,016	—	91.2	—
25年3月期	2,280	—	2,166	—	94.0	—

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 1,993百万円 25年3月期 2,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930	4.2	△250	—	△250	—	△260	—	△29.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	8,890,900 株	25年3月期	8,742,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	8,840,379 株	25年3月期2Q	8,521,900 株

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。上記株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P3「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式分割について

平成25年6月21日開催の取締役会決議において、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度の採用を決議いたしました。これに伴う平成26年3月期の業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における売上高合計は428,974千円となり、当初の予想を下回り推移しました。また、総製造費用や売上原価の増加等により、営業利益、経常利益、及び四半期純利益が当初予想を大きく下回る結果となり、平成25年11月8日「平成26年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正を行っております。

形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高215,185千円、サポート売上高25,164千円、ソフトウェア受託開発売上高111,943千円、製品売上高74,257千円、及びその他の売上高2,424千円となりました。

また、第1四半期会計期間より、「サービスプラットフォーム関連」分野を報告セグメントとする方法に変更し、報告セグメントを従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」に変更しております。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当第2四半期累計期間		前第2四半期累計期間		増減率 (%)
		売上高 (千円)	売上割合 (%)	売上高 (千円)	売上割合 (%)	
組込みソフトウェア事業	ネットワーク 関連	191,824	44.7	297,516	75.3	△35.5
	データベース 関連	57,551	13.4	66,136	16.7	△13.0
	高速起動関連	52,827	12.3	20,320	5.1	160.0
	小計	302,204	70.4	383,972	97.2	△21.3
サービス事業	サービスプラットフォーム 関連	126,770	29.6	10,890	2.8	1,064.1
合計		428,974	100.0	394,862	100.0	8.6

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前年同四半期比21.3%減となりました。その主な要因は、ネットワーク関連のうち携帯ゲーム向け売上高の大幅な減少によるものです。携帯ゲーム向けを除いた組込みソフトウェアの売上高は、前年同四半期比22.3%増であり、引き続き増加傾向にあります。

ネットワーク関連は、「Ubiquitous Network Framework」「Ubiquitous Wi-Fi Direct」「Ubiquitous ECHONET Lite」「Ubiquitous DLNA, DTCP-IP」等の新旧製品による新規顧客案件の獲得、第1四半期会計期間において開発が終了した案件におけるまとまったロイヤルティ収益の獲得、などを中心に順調に収益を獲得しました。ゲーム分野においては、携帯ゲーム機の世代交代に伴い前年同四半期に比べ大幅に売上が減少し、その影響を受けてネットワーク関連全体としては前年同期に比べて低調な結果となりました。

一方、研究開発、技術開発、及び商品開発は、活発な活動を継続しております。

平成25年9月25日、ルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社村田製作所、及び当社の三社共同で、今後数年でIT化やネットワーク化が進み、クラウドコンピューティングとの連携の加速が予測される車載情報機器(IVI, In-Vehicle Infotainment)分野での市場拡大を想定し、各社が持つ車載分野での技術とノウハウを活かし、車載環境における快適な高速ネットワーク接続実現のための共同技術開発を開始することを発表しました。

また、Wi-Fi環境において、スマートフォンやタブレット端末などの画面を離れた場所にあるTVやカーナビゲーションシステムと無線接続経路で画面共有し、端末側のアプリケーションやビデオ、ゲームなどのメディアコンテンツをカーナビゲーションシステム側で利用したり、楽しむことができる「Ubiquitous Miracast™ Solution」を12月から発売開始することを9月30日に発表しました。これは、Wi-Fi®アライアンスが標準策定しているワイヤレス環境でのリモートディスプレイ技術であるWi-Fi CERTIFIED Miracast™ (ミラキャスト)に対応した製品です。当製品は、10月1日より幕張メッセで開催された「CEATEC JAPAN 2013」株式会社村田製作所の展示ブース、10月15日より東京ビッグサイトで開催された「第20回ITS世界会議 東京2013展示会」の当社ブースにおいてデモ展示を行いました。

データベース関連は、サポート及びロイヤルティを中心に売上を計上しました。既存顧客であるデジタルカメラ、カーオーディオメーカーから継続してロイヤルティ収益を獲得しておりますが、ロイヤルティ収益に減速傾向が見られ、OA機器、産業機器などの新規顧客からの収益獲得にシフトしています。

高速起動関連は、受託開発やロイヤルティを中心に前年同四半期に比べ売上を伸ばしましたが、当初予想に比べ売上の進捗は低調です。しかし、カーナビゲーションシステムなど車載向けの端末を中心として、複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装を継続しており、富士通テン株式会社が11月上旬より発売予定の「ECLIPSE(イクリプス)」カーナビゲーションシステム「AVN」2013年秋モデル、Zシリーズ3機種「AVN-ZX03i」「AVN-Z03iW」「AVN-Z03i」に、「Ubiquitous QuickBoot」が採用され実装を開始しました。当第2四半期累計期間において、車載以外の新分野への売上も計上しました。

また、今後数年でIT化、ネットワーク化が進み、クラウドとの連携が加速することが予想される車載情報機器(IVI, In-Vehicle Infotainment)分野での市場拡大を見込み、また、車載システムの高速起動への自動車メーカーや車載機器メーカーの要求の高まりに応えるため、車載情報機器に採用が見込まれる最新SoC(System on Chip)への対応を強化しています。

■サービス事業

平成25年8月、電力見える化クラウドサービス「Navi-Ene」のアップデートを行い、消費電力量の管理に便利な機能を追加しました。また、事業活動を通じて派生した、大規模集合住宅向けの電力測定に係る大型受託案件をハードウェア製品の製造販売も含めて受注し、当四半期累計期間において収益を計上しました。

10月1日より幕張メッセで開催された「CEATEC JAPAN 2013」において、インテル株式会社のヘルスケアをテーマにしたデモンストレーションにおいて弊社のIoT(Internet of Things)サービスプラットフォームを提供しました。健康データや運動データを効率的に管理し、ユーザーへの訴求力を高めるために、IoTサービスプラットフォームと、そのクラウドを利用したデータの統合処理、及びユーザー・インターフェース技術が利用されました。さらに、10月15日から東京ビッグサイトにおいて開催された「ITS世界会議」ユビキタス展示ブースにおいて、車載CANデータのリアルタイムクラウド収集システムを参考出展し、当社のIoTサービスプラットフォームの可能性を訴求しました。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として279,825千円(前年同四半期比0.9%増)及び、経費として510,046千円(同60.8%増)を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は88,717千円(同57.4%増)です。研究開発や技術開発・新規事業活動による外注費等の増加、製品売上の計上に伴う売上原価の計上、及び予定販売数量の見直しによる販売用ソフトウェア償却額の増加などにより総製造費用が増加し、また、研究開発や技術開発フェーズから商品開発フェーズへの移行遅延による販売用ソフトウェア仮勘定振替高の減少等により売上原価も増加しました。

また、第1四半期会計期間に特別損失として、「その他有価証券」に区分される保有投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落しその回復の可能性があるものと認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損5,513千円を計上しています。

以上の結果、営業損失199,503千円(前年同四半期営業損失57,358千円)、経常損失198,429千円(同経常損失49,806千円)、四半期純損失204,647千円(同四半期純損失99,067千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より94,155千円減少して2,186,406千円となりました。流動資産は、現金及び預金及び売掛金の減少等により、前事業年度末より92,955千円減少して1,443,538千円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等があったものの、無形固定資産の減少により1,200千円減少して742,868千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より55,529千円増加して169,643千円となりました。流動負債は、未払法人税等の減少等があったものの、買掛金の増加により前事業年度末より56,028千円増加して137,629千円となり、固定負債は32,013千円となりました。

資本金及び資本準備金は、新株予約権の行使により前事業年度末からそれぞれ29,188千円増加して資本金600,091千円、資本準備金570,091千円となり、利益剰余金は、四半期純損失204,647千円の計上により827,354千円となりました。以上により、純資産は前事業年度末より149,685千円減少して2,016,763千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の94.0%から91.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において平成25年11月8日発表の通期業績予想を見直すべき重要な要素はなく、同予想を据え置くこととします。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,868	691,750
売掛金	242,234	206,069
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	6,871	9,661
仕掛品	585	15,821
前払費用	18,584	14,768
その他	349	5,466
流動資産合計	1,536,493	1,443,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,357	72,357
減価償却累計額	△9,798	△14,320
建物（純額）	62,558	58,036
工具、器具及び備品	39,202	41,335
減価償却累計額	△26,005	△29,072
工具、器具及び備品（純額）	13,196	12,262
有形固定資産合計	75,755	70,299
無形固定資産		
ソフトウェア	249,391	238,964
ソフトウェア仮勘定	44,509	19,194
商標権	1,680	1,501
無形固定資産合計	295,581	259,661
投資その他の資産		
投資有価証券	25,700	65,875
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	47,031	47,031
投資その他の資産合計	372,731	412,907
固定資産合計	744,068	742,868
資産合計	2,280,562	2,186,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,893	74,277
未払金	33,454	33,627
未払費用	10,037	10,057
未払法人税等	7,644	2,392
未払消費税等	6,464	—
前受金	7,974	12,518
預り金	5,132	4,755
流動負債合計	81,601	137,629
固定負債		
繰延税金負債	7,726	7,141
資産除去債務	24,786	24,872
固定負債合計	32,512	32,013
負債合計	114,113	169,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,903	600,091
資本剰余金	540,903	570,091
利益剰余金	1,032,001	827,354
株主資本合計	2,143,809	1,997,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△3,643
評価・換算差額等合計	—	△3,643
新株予約権	22,639	22,869
純資産合計	2,166,448	2,016,763
負債純資産合計	2,280,562	2,186,406

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	287,800	215,185
サポート売上高	27,961	25,164
ソフトウェア受託開発売上高	68,210	111,943
製品売上高	10,890	74,257
その他の売上高	—	2,424
売上高合計	394,862	428,974
売上原価	138,347	280,635
売上総利益	256,515	148,338
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,862	25,950
給料及び手当	98,761	104,023
法定福利費	11,467	11,611
広告宣伝費	12,017	9,681
減価償却費	3,932	2,781
不動産賃借料	14,509	11,359
支払手数料	49,730	56,470
消耗品費	1,689	724
研究開発費	56,375	88,717
その他	28,527	36,524
販売費及び一般管理費合計	313,873	347,842
営業損失(△)	△57,358	△199,503
営業外収益		
受取利息	294	342
有価証券利息	592	555
為替差益	—	274
法人税等還付加算金	4,297	—
雑収入	2,438	0
営業外収益合計	7,622	1,172
営業外費用		
為替差損	70	—
支払手数料	—	98
営業外費用合計	70	98
経常損失(△)	△49,806	△198,429
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,513
特別損失合計	—	5,513
税引前四半期純損失(△)	△49,806	△203,942
法人税、住民税及び事業税	265	1,289
法人税等調整額	48,995	△584
法人税等合計	49,260	705
四半期純損失(△)	△99,067	△204,647

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△49,806	△203,942
減価償却費	47,933	85,870
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,513
株式報酬費用	4,700	5,718
受取利息及び受取配当金	△294	△342
有価証券利息	△592	△555
売上債権の増減額(△は増加)	△53,242	36,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,161	△18,026
営業債務の増減額(△は減少)	5,407	63,384
未払金の増減額(△は減少)	△25,843	8,883
未払費用の増減額(△は減少)	12,649	20
資産除去債務の増減額(△は減少)	△11,900	86
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,326	△6,464
前受金の増減額(△は減少)	6,676	4,543
預り金の増減額(△は減少)	1,128	△377
その他	17,011	△3,187
小計	△49,006	△22,713
利息及び配当金の受取額	830	944
法人税等の支払額	△1,311	△4,700
法人税等の還付額	144,213	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,725	△26,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△50,701	△2,837
無形固定資産の取得による支出	△72,064	△50,366
長期預金の預入れによる支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△49,332
差入保証金の回収による収入	35,602	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,163	△102,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	52,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	52,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512,437	△76,117
現金及び現金同等物の期首残高	972,056	467,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	459,618	391,750

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、組込みソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフトウェア事業	サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	302,204	126,770	428,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	302,204	126,770	428,974
セグメント損失(△)	△91,906	△107,596	△199,503

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前事業年度末においては、組込みソフトウェア事業の単一セグメントでしたが、第1四半期会計期間より新たな事業セグメントが識別されたことから、従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」、「サービス事業」に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第2四半期累計期間のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

(重要な後発事象)

【株式の分割、及び単元株制度の採用について】

当社は、平成25年6月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式の分割及び単元株制度の導入を実施しました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式数	88,909株
今回の分割により増加した株式数	8,801,991株
株式分割後の発行済株式数	8,890,900株
株式分割後の発行可能株式総数	31,200,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	平成25年9月13日（金曜日）
基準日	平成25年9月30日（月曜日）
効力発生日	平成25年10月1日（火曜日）

3. 単元株制度の採用

上記、株式の分割の効力発生日である平成25年10月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

4. その他

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における1株当たり情報は、以下の通りです。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円62銭	23円14銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。